

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 勝央町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,092,288,897	固定負債	13,693,949,585
有形固定資産	33,892,496,678	地方債等	9,100,898,442
事業用資産	8,738,670,488	長期未払金	-
土地	4,313,901,174	退職手当引当金	797,654,707
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	13,514,132,804	その他	3,795,396,436
建物減価償却累計額	-9,567,632,670	流動負債	1,247,209,867
工作物	1,423,696,870	1年内償還予定地方債等	950,833,015
工作物減価償却累計額	-991,233,806	未払金	144,060,712
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	78,734,130
航空機	-	預り金	41,511,882
航空機減価償却累計額	-	その他	32,070,128
その他	-	負債合計	14,941,159,452
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	45,806,116	固定資産等形成分	39,411,210,891
インフラ資産	23,484,732,266	余剰分(不足分)	-13,136,930,435
土地	1,244,533,105	他団体出資等分	-
建物	1,143,767,533		
建物減価償却累計額	-657,468,148		
工作物	48,461,099,134		
工作物減価償却累計額	-27,110,040,884		
その他	180,898,529		
その他減価償却累計額	-135,585,446		
建設仮勘定	357,528,443		
物品	5,265,341,239		
物品減価償却累計額	-3,596,247,315		
無形固定資産	29,578,387		
ソフトウェア	29,494,387		
その他	84,000		
投資その他の資産	2,170,213,832		
投資及び出資金	1,450,349,484		
有価証券	500,000		
出資金	1,449,849,484		
その他	-		
長期延滞債権	270,747,511		
長期貸付金	14,785,463		
基金	435,425,139		
減債基金	-		
その他	435,425,139		
その他	-		
徴収不能引当金	-1,093,765		
流動資産	5,123,151,011		
現金預金	1,623,626,506		
未収金	136,631,781		
短期貸付金	-		
基金	3,318,921,994		
財政調整基金	3,318,921,994		
減債基金	-		
棚卸資産	6,252,306		
その他	39,043,704		
徴収不能引当金	-1,325,280		
繰延資産	-	純資産合計	26,274,280,456
資産合計	41,215,439,908	負債及び純資産合計	41,215,439,908

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:勝央町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	8,961,586,675
業務費用	4,923,091,920
人件費	1,418,854,915
職員給与費	982,798,589
賞与等引当金繰入額	78,734,130
退職手当引当金繰入額	95,896,054
その他	261,426,142
物件費等	3,310,683,744
物件費	1,438,455,914
維持補修費	207,272,642
減価償却費	1,664,955,188
その他	-
その他の業務費用	193,553,261
支払利息	114,035,310
徴収不能引当金繰入額	986,618
その他	78,531,333
移転費用	4,038,494,755
補助金等	3,396,712,247
社会保障給付	640,635,255
その他	1,147,253
経常収益	729,860,087
使用料及び手数料	585,258,909
その他	144,601,178
純経常行政コスト	8,231,726,588
臨時損失	18,903,598
災害復旧事業費	16,183,958
資産除売却損	2,712,580
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,060
臨時利益	2,722,359
資産売却益	2,442,699
その他	279,660
純行政コスト	8,247,907,827

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名:勝央町
会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,606,032,674	40,569,026,247	-13,962,993,573	-
純行政コスト(△)	-8,247,907,827		-8,247,907,827	-
財源	7,936,636,096		7,936,636,096	-
税金等	5,662,891,822		5,662,891,822	-
国県等補助金	2,273,744,274		2,273,744,274	-
本年度差額	-311,271,731		-311,271,731	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,137,334,869	1,137,334,869	
有形固定資産等の増加		564,975,150	-564,975,150	
有形固定資産等の減少		-1,666,751,773	1,666,751,773	
貸付金・基金等の増加		156,239,026	-156,239,026	
貸付金・基金等の減少		-191,797,272	191,797,272	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-20,480,487	-20,480,487		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-331,752,218	-1,157,815,356	826,063,138	-
本年度末純資産残高	26,274,280,456	39,411,210,891	-13,136,930,435	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

自治体名: 勝央町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,244,965,523
業務費用支出	3,206,470,768
人件費支出	1,320,707,874
物件費等支出	1,692,918,909
支払利息支出	114,035,310
その他の支出	78,808,675
移転費用支出	4,038,494,755
補助金等支出	3,396,712,247
社会保障給付支出	640,635,255
その他の支出	1,147,253
業務収入	8,392,704,090
税収等収入	5,426,197,644
国県等補助金収入	2,194,751,728
使用料及び手数料収入	640,944,693
その他の収入	130,810,025
臨時支出	16,191,018
災害復旧事業費支出	16,183,958
その他の支出	7,060
臨時収入	11,603,028
業務活動収支	1,143,150,577
【投資活動収支】	
投資活動支出	640,038,720
公共施設等整備費支出	506,233,270
基金積立金支出	115,625,450
投資及び出資金支出	12,680,000
貸付金支出	5,500,000
その他の支出	-
投資活動収入	285,076,602
国県等補助金収入	90,126,690
基金取崩収入	184,267,900
貸付金元金回収収入	6,043,506
資産売却収入	2,497,104
その他の収入	2,141,402
投資活動収支	-354,962,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,073,579,984
地方債等償還支出	1,041,542,350
その他の支出	32,037,634
財務活動収入	414,012,018
地方債等発行収入	379,009,000
その他の収入	35,003,018
財務活動収支	-659,567,966
本年度資金収支額	128,620,493
前年度末資金残高	1,458,525,291
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,587,145,784
前年度末歳計外現金残高	30,378,277
本年度歳計外現金増減額	6,102,445
本年度末歳計外現金残高	36,480,722
本年度末現金預金残高	1,623,626,506

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,066,852,590	366,347,703	135,663,329	19,297,536,964	10,558,866,476	302,981,774	8,738,670,488
土地	4,313,901,175	-	1	4,313,901,174	-	-	4,313,901,174
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	13,266,945,234	247,187,570	-	13,514,132,804	9,567,632,670	263,747,038	3,946,500,134
工作物	1,308,663,937	115,032,933	-	1,423,696,870	991,233,806	39,234,736	432,463,064
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	177,342,244	4,127,200	135,663,328	45,806,116	-	-	45,806,116
インフラ資産	51,164,714,247	249,972,117	26,859,620	51,387,826,744	27,903,094,478	1,108,753,201	23,484,732,266
土地	1,243,763,333	824,187	54,415	1,244,533,105	-	-	1,244,533,105
建物	1,143,767,533	-	-	1,143,767,533	657,468,148	30,197,354	486,299,385
工作物	48,272,686,409	192,643,307	4,230,582	48,461,099,134	27,110,040,884	1,063,083,108	21,351,058,250
その他	180,898,529	-	-	180,898,529	135,585,446	15,472,739	45,313,083
建設仮勘定	323,598,443	56,504,623	22,574,623	357,528,443	-	-	357,528,443
物品	5,213,781,998	71,494,220	19,934,979	5,265,341,239	3,596,247,315	248,448,289	1,669,093,924
合計	75,445,348,835	687,814,040	182,457,928	75,950,704,947	42,058,208,269	1,660,183,264	33,892,496,678

注 記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達価額

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

ただし、取得価額が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得価額

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得価額が判明しているもの……………取得価額

取得価額が不明なもの……………再調達価額

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得価額

②出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

なお、一部の連結対象団体については、先入先出法による原価法で評価しています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5 年 ～ 50 年

工作物 3 年 ～ 60 年

物品 2 年 ～ 30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

なお、一部の連結対象団体においては、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち勝央町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体会計の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (保険事業勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計 (介護サービス勘定)	地方公営事業会計	全部連結	—
下水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
水道事業特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

※一般会計等財務書類の連結対象団体（会計）に追加して上記の団体が含まれます。

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 売却可能資産 の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

庁内組織において売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 21,947,000 円 (568,635 円)

土地 21,947,000 円 (568,635 円)

令和 6 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記括弧内の金額は、貸借対照表における簿価を記載しています。